



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 SAAFホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1447 URL <https://www.saaf-hd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）左奈田 直幸
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員経営管理本部長 （氏名）宗宮 伸英 TEL 03-6770-9970
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,668	△7.0	240	198.9	196	110.7	△1,299	—
2026年3月期第1四半期	7,171	2.8	80	—	93	—	△14	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △656百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △12百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△53.34	—
2026年3月期第1四半期	△0.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	16,061	1,828	10.4
2026年3月期	17,168	2,596	14.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,672百万円 2026年3月期 2,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	4.80	4.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	28,327	△4.2	1,200	9.8	1,050	4.9	441	△4.2	18.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 0社 (社名) -、除外 0社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) |

2027年3月期1Q	24,446,958株	2026年3月期	24,446,958株
2027年3月期1Q	94,698株	2026年3月期	83,286株
2027年3月期1Q	24,357,914株	2026年3月期1Q	24,425,492株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を継続しております。一方、原材料価格の高止まりに加え、米中の通商政策や中東情勢の悪化等による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主軸事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進等、IT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2026年4月度及び5月度の情報サービス業の売上高合計は前年同期比4.6%増（出典：「サービス産業動態統計調査」総務省統計局）となりました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主軸事業である建設業界は、公共投資や企業の建設投資意欲は引き続き底堅く推移しております。一方、住宅市況においては、民間及び公的資金により持家と貸家が増加傾向にあり、2026年4月度以降3か月連続で増加、前年同期比20.2%増（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）となりました。また、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、DX等を利用した生産性改善が喫緊の課題となっており、IT投資意欲は旺盛に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,668,685千円（前年同期比93.0%）、売上総利益は1,853,715千円（前年同期比99.8%）、販売費及び一般管理費は1,613,155千円（前年同期比90.8%）、営業利益は240,560千円（前年同期比298.9%）、経常利益は196,013千円（前年同期比210.7%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△1,299,139千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△14,690千円）となりました。

（単位：千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	7,171,798	6,668,685	△503,112	93.0
売上総利益	1,858,030	1,853,715	△4,315	99.8
販売費及び一般管理費	1,777,542	1,613,155	△164,387	90.8
営業利益	80,487	240,560	160,072	298.9
経常利益	93,024	196,013	102,988	210.7
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△14,690	△1,299,139	△1,284,448	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、当第1四半期の受注額が前年同期を下回ったものの、防災・教育DX等の重点分野における受注は前年を上回るペースで推移いたしました。また、地方公共団体向けのDX・AX人材育成支援を推進するとともに、地方企業の人材育成及び地域住民向けリスクリング分野において株式会社Schooとの連携を開始し、サービス提供領域の拡大を進めました。

システムインテグレーション事業においては、大手企業のバックオフィス業務を支援するAIエージェントの試行的な開発に向けた検討を開始し、将来的な自社サービスとしての展開を目指しております。

人材紹介事業においては、都市部と地方部の人材還流を軸としたサービスを推進し、地方の大手・中堅企業を中心に契約数が増加いたしました。また、生成AIの活用拡大による業務効率化、生産性及び顧客サービスの向上を推進するとともに、ISO/IEC 42001の認証取得支援サービスを開始しております。

この結果、コンサルティング事業の売上高は334,073千円（前年同期比94.8%）、セグメント損失は△19,921千円（前年同期はセグメント損失△72,540千円）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業においては、ニアショア開発、ラボ開発、SESを中心としたソフトウェア開発事業及びIoT関連製品の開発・販売を展開いたしました。

ソフトウェア開発分野では、自治体向けシステムを中心としたガバメントクラウド移行需要の取り込みを推進するとともに、AI仕様駆動開発やAIサービス開発人材の育成を進め、生産性向上及び開発体制の強化に取り組みました。

IoT分野では、近年の異常気象を背景とした市場ニーズの高まりを受け、雷ソリューションや黒球温度センサーなどの環境計測製品の開発・販売を推進しました。また、建設現場における熱中症対策需要の拡大に対応した提案活動を強化したほか、環境計測ODM製品の受注拡大や、AIデータセンター向け需要の増加を背景とした分光器基板の受注拡大に対応するため、生産体制の強化を進めました。さらに、防災・減災ソリューションである「みまわり伝書鳩」の販売拡大にも注力いたしました。また、販売代理店網の活用により、3Dスキャニングカメラ「4DKanKan Meta」の販売・短期レンタルが伸長しました。

一方、機器販売分野では、AIデータセンター向けDDR5メモリの需要増加に伴うDDR4メモリの供給不足によ

り、パソコン及びサーバーの出荷台数減少や納期遅延の影響を受けました。一方で、代替製品の提案やクラウドサービスへの移行提案を積極的に行うことで、売上の確保に努めました。

これらの結果、ガバメントクラウド関連需要の取り込みやIoT製品の販売拡大が寄与し、システム開発事業の売上高は1,268,089千円（前年同期比97.6%）、セグメント利益は49,236千円（前年同期はセグメント損失△22,317千円）となりました。

③ 人材事業

人材事業においては、教員派遣に対する旺盛な需要を背景に、教育分野における派遣売上が伸びてまいりました。また、マーケティング機能の強化により、講師の獲得数及び顧客からの問い合わせ数が増加するとともに、ウェブサイトのリニューアルを通じた集客力の向上により、新規顧客基盤の拡大を進めました。

今後は、拡充した講師人材基盤及び新規顧客基盤を活用し、教育分野を中心とした派遣・紹介案件の受注拡大と、人員供給体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

この結果、人材事業の売上高は571,814千円（前年同期比43.5%）、セグメント利益は223,581千円（前年同期比103.8%）となりました。

なお、上記の前年同期比における前期業績には、2026年3月2日付で連結子会社から除外した株式会社アイニードの業績も含まれております。

④ 建設土木事業

地盤事業は、住宅着工に持ち直しの動きがみられる一方、その回復が当社事業へ波及するには、なお時間を要しました。このような状況の中、受注単価の適正化、新規顧客の開拓及び既存顧客との取引深耕を進めるとともに、「コラムZ工法」を活用した中大型案件の獲得に注力し、受注領域の拡大に取り組みました。また、前年度から推進してきた拠点再編等の構造改革を通じて、固定費及び経費の適正化を進めた結果、収益性は大幅に改善し、持続的な成長に向けた事業基盤の強化が進みました。

基礎工事業は、長年にわたり築いてきた顧客基盤を背景に、「NEW-EAGLE杭工法」による大型案件の施工が進展しました。加えて、新規取引からの受注及び施工の増加、さらに施工体制の効率化により利益率が向上しました。

鉄道関連の土木基礎専門工事業は、大手ゼネコン向けを中心に、「TBHリバースサーキュレーションドリル工法」及び「BH工法」の受注を拡大してまいりました。前期に受注した案件の施工が順調に進展し、売上は堅調に推移いたしました。

土質調査試験事業は、大手ゼネコンによるダム建設工事や大規模造成工事、国策に係る造成工事等における盛土品質管理・土質試験を受託するとともに、試験室での立会い・見学機会の拡充を通じて顧客との関係強化を図り、既存顧客からの継続受注ならびに国及び地方自治体による地質調査業務の受注を拡大しました。

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売拡大を軸として、住宅完成保証等へ提案領域を広げ、保証・検査サービスにおける収益機会の拡大と事業基盤の強化に取り組んでいます。

この結果、建設土木事業の売上高は4,494,542千円（前年同期比107.2%）、セグメント利益は330,681千円（前年同期はセグメント損失△27,948千円）となりました。

⑤ その他事業

金融事業、M&Aアドバイザリー事業、及びドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は166千円（前年同期比1.1%）、セグメント損失は△30千円（前年同期はセグメント損失△21,788千円）となりました。

なお、「その他事業」については、各会社の清算等の手続きを進めており、セグメントの廃止を予定しております。

（単位：千円）

	前第1四半期		当第1四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
コンサルティング事業	352,447	4.9	334,073	5.0	△18,374	94.8
システム開発事業	1,299,212	18.1	1,268,089	19.0	△31,123	97.6
人材事業	1,313,643	18.3	571,814	8.6	△741,829	43.5
建設土木事業	4,191,259	58.4	4,494,542	67.4	303,283	107.2
その他事業	15,234	0.2	166	0.0	△15,068	1.1
合計	7,171,798	100.0	6,668,685	100.0	△503,112	93.0

（注）セグメント損益につきましては、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末より1,106,769千円減少し、16,061,769千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末より338,677千円減少し、14,233,488千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より768,091千円減少し、1,828,280千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月11日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,437,318	4,478,603
受取手形、売掛金及び契約資産	5,576,480	4,037,582
商品及び製品	166,769	159,263
未成工事支出金	80,134	52,673
原材料及び貯蔵品	130,072	145,368
仕掛品	69,073	119,775
その他	986,458	716,895
貸倒引当金	△106,334	△108,488
流動資産合計	10,339,973	9,601,676
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	312,235	285,592
その他	2,573,558	2,613,168
有形固定資産合計	2,885,794	2,898,760
無形固定資産		
のれん	1,466,532	1,418,654
その他	473,675	449,167
無形固定資産合計	1,940,207	1,867,822
投資その他の資産		
投資有価証券	1,248,690	867,306
繰延税金資産	198,552	276,983
その他	671,589	667,381
貸倒引当金	△116,270	△118,161
投資その他の資産合計	2,002,562	1,693,510
固定資産合計	6,828,565	6,460,092
資産合計	17,168,538	16,061,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,731,679	1,814,173
短期借入金	6,014,000	5,941,000
1年内返済予定の長期借入金	623,028	617,242
未払法人税等	373,956	194,583
未払金	743,712	622,506
未払配当金	—	109,636
リース債務	120,021	113,531
賞与引当金	388,756	463,954
その他	1,074,829	1,044,088
流動負債合計	11,069,984	10,920,716
固定負債		
長期借入金	2,803,530	2,654,225
リース債務	250,113	223,435
保証損失引当金	56,706	65,348
退職給付に係る負債	69,941	69,941
その他	321,891	299,821
固定負債合計	3,502,182	3,312,771
負債合計	14,572,166	14,233,488

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	704,918	704,918
利益剰余金	483,449	△925,326
自己株式	△143	△143
株主資本合計	3,097,794	1,689,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△615,535	20,358
為替換算調整勘定	△39,456	△36,799
その他の包括利益累計額合計	△654,992	△16,441
非支配株主持分	153,570	155,703
純資産合計	2,596,371	1,828,280
負債純資産合計	17,168,538	16,061,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,171,798	6,668,685
売上原価	5,313,767	4,814,970
売上総利益	1,858,030	1,853,715
販売費及び一般管理費	1,777,542	1,613,155
営業利益	80,487	240,560
営業外収益		
受取利息	200	261
受取配当金	284	192
助成金収入	1,421	1,638
保険解約返戻金	54,825	—
為替差益	447	1,470
持分法による投資利益	610	—
その他	6,762	7,457
営業外収益合計	64,552	11,019
営業外費用		
支払利息	44,392	45,215
持分法による投資損失	—	68
その他	7,623	10,282
営業外費用合計	52,016	55,565
経常利益	93,024	196,013
特別利益		
固定資産売却益	227	1,849
事業譲渡益	6,898	—
その他	906	498
特別利益合計	8,031	2,347
特別損失		
固定資産除売却損	1,030	30,000
店舗閉鎖損失	4,893	—
投資有価証券評価損	—	1,018,614
特別調査費用等	—	339,824
特別損失合計	5,924	1,388,439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	95,131	△1,190,078
法人税、住民税及び事業税	198,812	194,406
法人税等調整額	△77,730	△89,340
法人税等合計	121,081	105,066
四半期純損失(△)	△25,949	△1,295,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,258	3,994
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,690	△1,299,139

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純損失（△）	△25,949	△1,295,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	635,893
為替換算調整勘定	13,382	2,657
その他の包括利益合計	13,836	638,551
四半期包括利益	△12,113	△656,593
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△852	△660,588
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,260	3,994

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	136,642千円	135,104千円
のれんの償却額	51,757千円	47,877千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	352,447	1,299,212	1,313,643	4,191,259	7,156,563	15,234	7,171,798
外部顧客への売 上高	352,447	1,299,212	1,313,643	4,191,259	7,156,563	15,234	7,171,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40	25,893	4,544	—	30,478	4,394	34,873
計	352,488	1,325,105	1,318,188	4,191,259	7,187,042	19,628	7,206,671
セグメント利益又 は損失（△）	△72,540	△22,317	215,377	△27,948	92,571	△21,788	70,783

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	92,571
「その他」の区分の損益	△21,788
セグメント間取引消去	318,786
のれんの償却額	△56,757
全社費用（注）	△252,325
四半期連結損益計算書の営業利益	80,487

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

株式会社ユーシンの株式取得によるのれんの金額は、前連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において確定しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	334,073	1,268,089	571,814	4,494,542	6,668,519	166	6,668,685
外部顧客への売上高	334,073	1,268,089	571,814	4,494,542	6,668,519	166	6,668,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,100	64,512	439	—	70,051	774	70,826
計	339,173	1,332,601	572,253	4,494,542	6,738,571	940	6,739,511
セグメント利益又は損失（△）	△19,921	49,236	223,581	330,681	583,578	△30	583,548

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	583,578
「その他」の区分の損益	△30
セグメント間取引消去	△48,047
のれんの償却額	△47,877
全社費用（注）	△247,062
四半期連結損益計算書の営業利益	240,560

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。